

興勤電子工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：高雄市三民區民族一路373巷21號

電話：(07)557-7660

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設 不確定性之主要來源	17	五
(六) 重要會計項目之說明	17~37	六~二五
(七) 關係人交易	37~38	二六
(八) 質抵押之資產	38~39	二七
(九) 重大或有負債及未認列之合 約承諾	39	二八
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	39~41、44	二九、三二
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	41~42、45~ 51、53~54	三十
2. 轉投資事業相關資訊	41~42、45~ 51、53~54	三十
3. 大陸投資資訊	42、52~54	三十
(十四) 部門資訊	43~44	三一

會計師核閱報告

興勤電子工業股份有限公司 公鑒：

興勤電子工業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 龔 俊 吉



會計師 陳 珍 麗



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 106 年 11 月 10 日

興勤電子工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	106 年 9 月 30 日 (經核閱)		105 年 12 月 31 日 (經查核)		105 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,721,725	23	\$ 1,486,425	20	\$ 1,272,126	18	2100	短期借款 (附註十五及二七)	\$ 285,000	4	\$ 155,000	2	\$ 147,752	2
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	464,199	6	-	-	-	-	2150	應付票據 (附註十六)	138,956	2	52,895	1	45,055	1
1150	應收票據 (附註八及二七)	295,360	4	175,322	2	144,212	2	2170	應付帳款 (附註十六)	442,028	6	434,047	6	303,014	5
1170	應收帳款—淨額 (附註八)	1,670,177	22	1,592,082	22	1,540,325	22	2180	應付帳款—關係人 (附註十六及二六)	101,559	1	133,902	2	227,150	3
1180	應收帳款—關係人 (附註二六)	911	-	47,289	-	4,008	-	2200	其他應付款 (附註十七)	358,052	5	487,651	7	646,381	9
1200	其他應收款 (附註八)	14,759	-	54,478	1	26,836	-	2220	其他應付款—關係人 (附註二六)	-	-	272,254	4	53,851	1
1210	其他應收款—關係人 (附註二六)	2,118	-	2,124	-	1,562	-	2230	本期所得稅負債	143,946	2	116,400	1	69,767	1
1310	存貨 (附註九)	948,244	12	1,020,205	14	931,494	14	2250	負債準備	22,643	-	9,546	-	-	-
1476	其他金融資產—流動 (附註十及二七)	173,397	2	668,967	9	1,017,675	15	2305	存入保證金—流動	3,311	-	7,361	-	7,448	-
1479	其他流動資產 (附註十四)	141,256	2	120,809	2	95,536	1	2399	其他流動負債	10,913	-	9,399	-	14,830	-
11XX	流動資產總計	5,432,146	71	5,167,701	70	5,033,774	72	21XX	流動負債總計	1,506,408	20	1,678,455	23	1,515,248	22
	非流動資產								非流動負債						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註七)	27,623	1	23,057	1	23,313	-	2540	長期借款 (附註十五)	150,000	2	150,000	2	150,000	2
1601	不動產、廠房及設備 (附註十二、二六、二七及二八)	1,700,366	22	1,690,634	23	1,525,549	22	2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	3,934	-	10,804	-	4,544	-
1760	投資性不動產—淨額 (附註十三)	75,742	1	81,952	1	10,977	-	2630	長期遞延收入	15,975	-	16,500	-	16,787	-
1801	電腦軟體淨額	19,051	-	1,140	-	762	-	2660	合併事項	5,175	-	5,175	-	5,175	-
1840	遞延所得稅資產	60,330	1	39,805	1	47,878	1	2570	遞延所得稅負債	541,676	7	433,897	6	413,028	6
1915	預付設備款	138,629	2	142,336	2	115,465	2	25XX	非流動負債總計	716,760	9	616,376	8	589,534	8
1920	存出保證金	5,450	-	5,428	-	5,540	-	2XXX	負債總計	2,223,168	29	2,294,831	31	2,104,782	30
1985	長期預付租金 (附註十四)	147,089	2	169,369	2	172,361	3		歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)						
1990	其他非流動資產	9,938	-	9,333	-	9,599	-	3110	普通股股本	1,281,127	17	1,281,127	17	1,281,127	18
15XX	非流動資產總計	2,184,218	29	2,163,054	30	1,911,444	28	3200	資本公積	348,263	5	348,263	5	348,263	5
1XXX	資產總計	\$ 7,616,364	100	\$ 7,330,755	100	\$ 6,945,218	100		保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	701,534	9	611,478	9	611,478	9
								3320	特別盈餘公積	2,183	-	-	-	-	-
								3350	未分配盈餘	2,960,982	39	2,653,213	36	2,419,081	35
								3300	保留盈餘總計	3,664,699	48	3,264,691	45	3,030,559	44
								3400	其他權益	(42,774)	(1)	(2,183)	-	34,665	1
								31XX	本公司業主之權益總計	5,251,315	69	4,891,898	67	4,694,614	68
								36XX	非控制權益	141,881	2	144,026	2	145,822	2
								3XXX	權益總計	5,393,196	71	5,035,924	69	4,840,436	70
									負債及權益總計	\$ 7,616,364	100	\$ 7,330,755	100	\$ 6,945,218	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



興勤電子工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟
每股盈餘為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
	營業收入 (附註二六)								
4110	銷貨收入	\$1,509,585	101	\$1,421,612	101	\$4,368,589	101	\$3,990,119	101
4170	減：銷貨退回及折讓	7,812	1	13,805	1	46,112	1	39,728	1
4000	營業收入淨額	1,501,773	100	1,407,807	100	4,322,477	100	3,950,391	100
5000	營業成本 (附註九、二十及二六)								
		998,756	66	968,110	69	2,837,021	66	2,737,491	69
5900	營業毛利	503,017	34	439,697	31	1,485,456	34	1,212,900	31
	營業費用 (附註二十)								
6100	推銷費用	62,412	4	55,907	4	181,076	4	162,098	4
6200	管理費用	112,514	8	88,281	6	320,195	7	251,235	6
6300	研究發展費用	29,853	2	19,265	2	81,801	2	59,195	2
6000	營業費用合計	204,779	14	163,453	12	583,072	13	472,528	12
6900	營業淨利	298,238	20	276,244	19	902,384	21	740,372	19
	營業外收入及支出 (附註二十)								
7010	其他收入	14,944	1	127,361	9	108,740	3	162,873	4
7020	其他利益及損失	(15,254)	(1)	(30,040)	(2)	148,261	3	(26,968)	(1)
7050	財務成本	(679)	-	(547)	-	(2,235)	-	(1,289)	-
7000	合 計	(989)	-	96,774	7	254,766	6	134,616	3
7900	合併稅前淨利	297,249	20	373,018	26	1,157,150	27	874,988	22
7950	所得稅費用 (附註四及二一)	63,095	4	60,926	4	336,515	8	221,095	5
8200	本期淨利	234,154	16	312,092	22	820,635	19	653,893	17
	其他綜合損益 (附註十九及二一)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	82,054	5	(131,101)	(9)	(52,677)	(1)	(277,185)	(7)
8362	備供出售金融資產未實現 (損) 益	(4,301)	-	(774)	-	3,183	-	(932)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	(14,001)	(1)	22,287	1	8,903	-	47,121	1
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	63,752	4	(109,588)	(8)	(40,591)	(1)	(230,996)	(6)
8500	本期綜合損益總額	\$ 297,906	20	\$ 202,504	14	\$ 780,044	18	\$ 422,897	11

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 233,272		\$ 313,980		\$ 822,780		\$ 660,252	
8620	非控制權益	<u>882</u>		<u>(1,888)</u>		<u>(2,145)</u>		<u>(6,359)</u>	
8600		<u>\$ 234,154</u>		<u>\$ 312,092</u>		<u>\$ 820,635</u>		<u>\$ 653,893</u>	
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 297,024		\$ 204,392		\$ 782,189		\$ 429,256	
8720	非控制權益	<u>882</u>		<u>(1,888)</u>		<u>(2,145)</u>		<u>(6,359)</u>	
8700		<u>\$ 297,906</u>		<u>\$ 202,504</u>		<u>\$ 780,044</u>		<u>\$ 422,897</u>	
	每股盈餘 (附註二二)								
9710	基 本	<u>\$ 1.82</u>		<u>\$ 2.45</u>		<u>\$ 6.42</u>		<u>\$ 5.15</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.82</u>		<u>\$ 2.45</u>		<u>\$ 6.40</u>		<u>\$ 5.14</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



興勤電子工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	其 他 權 益 項 目										非 控 制 權 益	權 益 合 計	
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘			未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益	合 計			總 計
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	盈								
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,281,127	\$ 348,263	\$ 611,478	\$ -	\$ 2,653,213	\$ 3,264,691	\$ 4,761	(\$ 6,944)	(\$ 2,183)	\$ 4,891,898	\$ 144,026	\$ 5,035,924	
B1	105 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)	-	-	90,056	-	(90,056)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	法定盈餘公積	-	-	90,056	-	(90,056)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	2,183	(2,183)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(422,772)	(422,772)	-	-	-	(422,772)	-	(422,772)	
		-	-	90,056	2,183	(515,011)	(422,772)	-	-	-	(422,772)	-	(422,772)	
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	822,780	822,780	-	-	-	822,780	(2,145)	820,635	
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(43,774)	3,183	(40,591)	(40,591)	-	(40,591)	
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	822,780	822,780	(43,774)	3,183	(40,591)	782,189	(2,145)	780,044	
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,281,127	\$ 348,263	\$ 701,534	\$ 2,183	\$ 2,960,982	\$ 3,664,699	(\$ 39,013)	(\$ 3,761)	(\$ 42,774)	\$ 5,251,315	\$ 141,881	\$ 5,393,196	
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,281,127	\$ 348,263	\$ 542,664	\$ -	\$ 2,147,925	\$ 2,690,589	\$ 271,417	(\$ 5,756)	\$ 265,661	\$ 4,585,640	\$ 152,181	\$ 4,737,821	
B1	104 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)	-	-	68,814	-	(68,814)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	法定盈餘公積	-	-	68,814	-	(68,814)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(320,282)	(320,282)	-	-	-	(320,282)	-	(320,282)	
B5	本公司股東現金股利	-	-	68,814	-	(389,096)	(320,282)	-	-	-	(320,282)	-	(320,282)	
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	660,252	660,252	-	-	-	660,252	(6,359)	653,893	
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(230,064)	(932)	(230,996)	(230,996)	-	(230,996)	
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	660,252	660,252	(230,064)	(932)	(230,996)	429,256	(6,359)	422,897	
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,281,127	\$ 348,263	\$ 611,478	\$ -	\$ 2,419,081	\$ 3,030,559	\$ 41,353	(\$ 6,688)	\$ 34,665	\$ 4,694,614	\$ 145,822	\$ 4,840,436	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



興勤電子工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$1,157,150	\$ 874,988
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	141,417	116,021
A20200	攤銷費用	3,592	2,821
A20300	呆帳費用	3,671	713
A20900	財務成本	2,235	1,289
A21200	利息收入	(32,075)	(28,895)
A22500	處分不動產、廠房及設備暨土地使 用權損(益)淨額	(228,239)	433
A23700	存貨損失	105,431	117,476
A29900	其他項目	12,842	(701)
A30000	資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	(120,038)	(16,027)
A31150	應收帳款	(81,786)	(11,408)
A31160	應收帳款—關係人	46,378	867
A31180	其他應收款(含關係人)	37,498	(22,650)
A31200	存 貨	(32,488)	(80,452)
A31240	其他流動資產	(20,977)	(21,751)
A32130	應付票據	86,061	25,836
A32150	應付帳款	7,981	29,261
A32160	應付帳款—關係人	(32,343)	(81,595)
A32180	其他應付款(含關係人)	(57,640)	5,492
A32230	其他流動負債	1,514	7,310
A32240	淨確定福利負債	(6,870)	(3,081)
A33000	營運產生之現金流入	993,314	915,947
A33100	收取之利息	34,302	27,544
A33300	支付之利息	(2,134)	(1,479)
A33500	支付之所得稅	(214,312)	(229,614)
AAAA	營業活動之淨現金流入	811,170	712,398

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$1,061,515)	\$ -
B00400	處分備供出售金融資產價款	595,932	-
B02200	對子公司之收購	(235,394)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(348,978)	(394,690)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	418,116	556
B03800	存出保證金增加	(22)	(3,512)
B04500	購置無形資產	(18,480)	-
B06500	其他金融資產增加	-	(359,829)
B06700	其他非流動資產增加	(917)	(2,625)
B06600	其他金融資產減少	495,570	-
B07300	預付租賃款增加	-	(66,057)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(155,688)	(826,157)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	477,000	687,401
C00200	短期借款減少	(347,000)	(684,847)
C00500	應付短期票券增加	-	15,000
C00600	應付短期票券減少	-	(30,000)
C01600	舉借長期借款	-	150,000
C03000	存入保證金增加	(4,050)	-
C04500	發放現金股利	(518,795)	-
C03100	存入保證金減少	-	(550)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(392,845)	137,004
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(27,337)	(213,294)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	235,300	(190,049)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,486,425	1,462,175
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$1,721,725</u>	<u>\$1,272,126</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



興勤電子工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

興勤電子工業股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 68 年 7 月成立，主要從事電子零件、熱敏電阻器、壓敏電阻器及各種電線之製造、加工、銷售及國際貿易。

本公司股票自 89 年 9 月起在台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本公司合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：
證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認列並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，將增加關係人交易之揭露，請參閱附註二六。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
「2014~2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

(1) 分類為備供出售金融資產之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

(2) 分類為備供出售金融資產之收益浮動非保本型存款合約，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107年將追溯適用上述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019年1月1日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表六及七。

(三) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 2,046	\$ 2,032	\$ 1,932
銀行支票存款	74	122	121
銀行活期存款	812,810	982,912	914,195

(接次頁)

(承前頁)

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
約當現金(原始到期日在3個月以內者)			
附買回票券	\$ 60,000	\$ -	\$ 37,352
銀行定期存款	846,795	501,359	318,526
	<u>\$ 1,721,725</u>	<u>\$ 1,486,425</u>	<u>\$ 1,272,126</u>

七、備供出售金融資產

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
收益浮動非保本型存款合約	<u>\$ 464,199</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票	<u>\$ 27,623</u>	<u>\$ 23,057</u>	<u>\$ 23,313</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

除應收關係人款項詳附註二六外，餘應收非關係人款項說明如下：

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 295,360</u>	<u>\$ 175,322</u>	<u>\$ 144,212</u>
應收帳款			
應收帳款	\$ 1,692,003	\$ 1,610,508	\$ 1,557,416
減：備抵呆帳	21,826	18,426	17,091
	<u>\$ 1,670,177</u>	<u>\$ 1,592,082</u>	<u>\$ 1,540,325</u>
其他應收款			
應收政府補助款(附註二十)	\$ 6,332	\$ 29,385	\$ -
應收退稅款	3,510	16,955	21,607
應收收益	1,285	3,512	2,901
其他	3,632	4,626	2,328
	<u>\$ 14,759</u>	<u>\$ 54,478</u>	<u>\$ 26,836</u>

應收帳款

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
未逾期	\$1,478,836	\$1,419,920	\$1,369,364
60天以下	186,452	167,991	166,780
61至90天	3,088	4,171	4,181
91天以上	23,627	18,426	17,091
合計	<u>\$1,692,003</u>	<u>\$1,610,508</u>	<u>\$1,557,416</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，如下列帳齡分析，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
60天以下	\$186,452	\$167,991	\$166,780
61至90天	3,088	4,171	4,181
91天以上	1,801	-	-
合計	<u>\$191,341</u>	<u>\$172,162</u>	<u>\$170,961</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款依組合評估備抵呆帳之變動如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$18,426	\$17,917
本期提列呆帳	3,671	713
本期實際沖銷	(290)	(1,254)
外幣換算差額	19	(285)
期末餘額	<u>\$21,826</u>	<u>\$17,091</u>

應收票據質押之資訊，參閱附註二七。

九、存 貨

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
商 品	\$ 196,502	\$ 155,166	\$ 134,814
製 成 品	232,578	356,909	324,985
在 製 品	370,145	317,894	312,116
原 料	126,796	183,056	142,402
物 料	17,546	7,140	13,593
在途存貨	4,677	40	3,584
	<u>\$ 948,244</u>	<u>\$ 1,020,205</u>	<u>\$ 931,494</u>

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 998,756 千元、968,110 千元、2,837,021 千元及 2,737,491 千元。銷貨成本包括存貨損失如下：

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
存貨報廢損失	\$ 43,258	\$ 36,980	\$ 115,163	\$ 89,884
存貨跌價損失 (回升利益)	<u>6,342</u>	<u>9,718</u>	<u>(9,732)</u>	<u>27,592</u>
	<u>\$ 49,600</u>	<u>\$ 46,698</u>	<u>\$ 105,431</u>	<u>\$ 117,476</u>

十、其他金融資產—流動

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
收益浮動保本型存款合約	\$ 148,153	\$ 536,365	\$ 876,886
質押定期存款	20,706	21,994	29,085
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>4,538</u>	<u>110,608</u>	<u>111,704</u>
	<u>\$ 173,397</u>	<u>\$ 668,967</u>	<u>\$ 1,017,675</u>
年利率 (%)	1.55~3.65	0.90~4.03	0.90~4.03

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二七。

十一、子 公 司

列入本合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權 (%)		
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
本公司	元耀科技股份有限公司 (元耀)	註1	52	52	52
	Greenish Co., Ltd. (Greenish)	註2	100	100	100
	興勤(常州)電子有限公司 (興勤常州)	註3	47	47	47
	Welljet Hong Kong Ltd. (Welljet)	註2及註5	0.1	0.1	0.1
	Saint East Co., Ltd. (Saint East)	註2	100	100	100
	Thinking Holding (Cayman) Co., Ltd. (興勤控股)	註2	100	100	100
Greenish	興勤常州	註3	53	53	53
	Welljet Hong Kong Ltd. (Welljet)	註2及註5	99.9	99.9	99.9
興勤控股	興勤國際有限公司(興 勤國際)	註2	100	100	100
	興勤(香港)企業有限 公司(興勤香港)	註2	100	100	100
	景富(薩摩亞)有限公 司(景富薩摩亞)	註2	100	100	100
	興勤電子(薩摩亞)有 限公司(興勤薩摩亞)	註2	100	100	100
興勤國際	興勤(宜昌)電子有限 公司(興勤宜昌)	註3	100	100	100
興勤香港	江西興勤電子有限公司 (江西興勤)	註3	100	100	100
景富薩摩亞	廣東為勤興景電子有限 公司(為勤興景)	註4	100	100	100
興勤薩摩亞	廣東興勤電子有限公司 (廣東興勤)	註3	100	100	100
	東莞為勤電子有限公司 (東莞為勤)	註6	25	-	-
興勤常州	東莞為勤電子有限公司 (東莞為勤)	註6	75	100	-

註1：二極體加工、買賣、製造。

註2：國際貿易及轉投資。

註3：熱敏及壓敏電阻製造、買賣。

註4：熱敏及壓敏電阻、傳感器、機器設備等批發業務。

註5：截至106年9月30日尚未匯出款項至被投資公司。

註6：熱敏及壓敏電阻、傳感器、機器設備等製造、加工業務。興勤常州於105年11月1日向關係人 Fondon Co., Ltd. 收購東莞為勤100%股權後列為子公司，惟興勤常州基於營運考量於106年

9 月經董事會決議出售東莞為勤 25% 股權予興勤電子（薩摩亞）有限公司。

十二、不動產、廠房及設備

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	租	賃	改	良	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 193,054	\$ 740,731	\$ 1,541,322	\$ 31,459	\$ 39,654	\$ 1,514	\$ 175,454	\$ 301,533	\$ 3,024,721																							
增 添	-	40,762	171,456	2,103	1,338	-	59,164	64,965	339,788																							
處 分	-	(239,273)	(183,579)	(3,816)	(5,067)	-	(6,767)	(1,033)	(439,505)																							
淨兌換差額	-	(9,213)	82,403	5,207	2,848	-	7,494	(5,809)	82,930																							
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 193,054	\$ 533,007	\$ 1,611,602	\$ 34,953	\$ 38,773	\$ 1,514	\$ 235,345	\$ 359,656	\$ 3,007,934																							
累 計 折 舊																																
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 261,358	\$ 937,134	\$ 17,796	\$ 30,275	\$ 1,319	\$ 86,205	\$ -	\$ 1,334,087																							
處 分	-	(95,040)	(141,715)	(3,456)	(5,430)	-	(6,039)	-	(251,680)																							
折舊費用	-	20,700	94,528	2,626	3,051	17	16,240	-	137,162																							
淨兌換差額	-	(6,088)	75,722	4,671	3,407	-	10,287	-	87,999																							
106 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 180,930	\$ 965,669	\$ 21,637	\$ 31,303	\$ 1,336	\$ 106,693	\$ -	\$ 1,307,568																							
106 年 9 月 30 日淨額	\$ 193,054	\$ 352,077	\$ 645,580	\$ 13,316	\$ 7,470	\$ 178	\$ 128,652	\$ 359,686	\$ 1,700,366																							

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	租	賃	改	良	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計	
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 192,860	\$ 724,391	\$ 1,376,001	\$ 27,965	\$ 36,756	\$ 1,514	\$ 143,026	\$ 93,393	\$ 2,595,906																							
增 添	194	57,353	111,672	1,692	1,981	-	10,304	206,622	389,818																							
處 分	-	-	(6,900)	-	(4)	-	-	-	(6,904)																							
重 分 類	-	(4,484)	-	-	-	-	2,310	(3,872)	(6,046)																							
淨兌換差額	-	(36,154)	(64,845)	(1,460)	(967)	-	(4,562)	(6,719)	(114,707)																							
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 193,054	\$ 741,106	\$ 1,415,928	\$ 28,197	\$ 37,766	\$ 1,514	\$ 151,078	\$ 289,424	\$ 2,858,067																							
累 計 折 舊																																
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 253,355	\$ 909,240	\$ 16,105	\$ 27,846	\$ 1,296	\$ 73,954	\$ -	\$ 1,281,796																							
處 分	-	-	(4,359)	-	-	-	-	-	(4,359)																							
折舊費用	-	22,098	81,825	2,295	2,361	17	6,889	-	115,485																							
重 分 類	-	2,057	6,050	(44)	316	-	3,308	-	11,687																							
淨兌換差額	-	(12,090)	(56,077)	(780)	(715)	-	(1,629)	-	(72,091)																							
105 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 265,420	\$ 935,879	\$ 17,576	\$ 29,808	\$ 1,313	\$ 82,522	\$ -	\$ 1,332,518																							
105 年 9 月 30 日淨額	\$ 193,054	\$ 475,686	\$ 480,049	\$ 10,621	\$ 7,958	\$ 201	\$ 68,556	\$ 289,424	\$ 1,525,549																							

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

廠房主建物

10 至 60 年

裝修工程

5 至 19 年

機器設備

3 至 12 年

運輸設備

5 至 10 年

辦公設備

2 至 10 年

租賃改良

5 年

其他設備

1 至 15 年

合併公司提供作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二七。

十三、投資性不動產

投資性不動產之建築物係以直線基礎按耐用年數 12~22 年計提折舊。

合併公司於 105 年 11 月 1 日經收購取得之投資性不動產係座落於大陸北京建築地產，帳列金額係依據獨立鑑價公司所出具之收購價格分攤報告之公允價值 72,284 千元減除累計折舊後之金額衡量。

除上述者外，合併公司另持有之投資性不動產係座落於大陸蘇州及南昌建築物，該等地段因相關交易資訊取得不易，且可比市場交易不頻繁亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

十四、預付租賃款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
流動（列入其他流動資產）	\$ 3,211	\$ 3,812	\$ 3,858
非流動（列入長期預付租金）	<u>147,089</u>	<u>169,369</u>	<u>172,361</u>
	<u>\$150,300</u>	<u>\$173,181</u>	<u>\$176,219</u>

以上預付租賃款均係位於中國大陸之土地使用權。其中興勤常州於 105 年第 2 季繳納土地使用權及稅費餘款計 66,057 千元，均已取得土地使用權證。另興勤常州因遷廠於 106 年第 2 季除列土地使用權 16,730 千元，相關處分損益參閱附註二十。

十五、借 款

(一) 短期借款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保借款（附註二七）	\$ 3,000	\$ 15,000	\$ -
信用借款	<u>282,000</u>	<u>140,000</u>	<u>147,752</u>
	<u>\$285,000</u>	<u>\$155,000</u>	<u>\$147,752</u>

上述借款之年利率如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
擔保借款（%）	1.28	1.33	-
信用借款（%）	0.75~1.16	0.65~1.15	0.65~1.09

(二) 長期借款

係銀行信用借款，到期日為 110 年 8 月，每月付息一次，108 年 2 月起每半年為 1 期分 6 期償還，每期償還 25,000 千元，年利率 1.15%。

十六、應付票據及應付帳款

合併公司之應付票據及應付帳款皆係因營業而發生者，且合併公司並無就持有之應付票據及應付帳款提供擔保品予債權人之情形。

合併公司訂有風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十七、其他應付款

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$160,503	\$175,718	\$127,992
應付員工酬勞	21,905	33,000	41,527
應付董監酬勞	10,286	14,000	15,942
應付設備款	9,191	22,088	11,046
應付股利	-	96,023	320,282
其他	156,167	146,822	129,592
	<u>\$358,052</u>	<u>\$487,651</u>	<u>\$646,381</u>

十八、退職後福利計畫

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 169 千元、111 千元、303 千元及 557 千元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>140,000</u>	<u>140,000</u>	<u>140,000</u>
額定股本	<u>\$1,400,000</u>	<u>\$1,400,000</u>	<u>\$1,400,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>128,113</u>	<u>128,113</u>	<u>128,113</u>
已發行股本	<u>\$1,281,127</u>	<u>\$1,281,127</u>	<u>\$1,281,127</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本(註)			
公司債轉換溢價	\$265,446	\$265,446	\$265,446
股票發行溢價	59,168	59,168	59,168
庫藏股票交易	<u>23,649</u>	<u>23,649</u>	<u>23,649</u>
	<u>\$348,263</u>	<u>\$348,263</u>	<u>\$348,263</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 17 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 30% 分配股

東股息紅利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 20%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 20 日及 105 年 6 月 17 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	105 年度	104 年度	105 年度	104 年度
法定盈餘公積	\$ 90,056	\$ 68,814		
特別盈餘公積	2,183	-		
股東現金紅利	<u>422,772</u>	<u>320,282</u>	\$ 3.3	\$ 2.5
	<u>\$515,011</u>	<u>\$389,096</u>		

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 4,761	\$271,417
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(52,677)	(277,185)
換算國外營運機構淨資產所產生損失之相關所得稅	<u>8,903</u>	<u>47,121</u>
期末餘額	<u>(\$ 39,013)</u>	<u>\$ 41,353</u>

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 6,944)</u>	<u>(\$ 5,756)</u>
備供出售金融資產未實現 現評價（損）益	<u>3,183</u>	<u>(932)</u>
期末餘額	<u>(\$ 3,761)</u>	<u>(\$ 6,688)</u>

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$144,026</u>	<u>\$152,181</u>
本期淨損歸屬於非控制 權益之份額	<u>(2,145)</u>	<u>(6,359)</u>
期末餘額	<u>\$141,881</u>	<u>\$145,822</u>

二十、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
拆遷補償收入	\$ -	\$ -	\$ 61,085	\$ -
損害補償收入（附註三二 (三)）	-	114,267	-	114,267
利息收入	13,161	9,916	32,075	28,895
國外稅捐退稅收入	-	-	-	9,975
補貼收入	87	185	7,900	4,348
其他	<u>1,696</u>	<u>2,993</u>	<u>7,680</u>	<u>5,388</u>
	<u>\$ 14,944</u>	<u>\$127,361</u>	<u>\$108,740</u>	<u>\$162,873</u>

(二) 其他利益及損失

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
外幣兌換損失淨額	<u>(\$ 7,034)</u>	<u>(\$ 28,590)</u>	<u>(\$ 71,570)</u>	<u>(\$ 23,523)</u>
處分不動產、廠房及設備 暨土地使用權利益淨額	<u>(9,359)</u>	<u>(27)</u>	<u>228,239</u>	<u>(247)</u>
其他	<u>1,139</u>	<u>(1,423)</u>	<u>(8,408)</u>	<u>(3,198)</u>
	<u>(\$ 15,254)</u>	<u>(\$ 30,040)</u>	<u>\$148,261</u>	<u>(\$ 26,968)</u>

子公司興勤常州於 105 年 12 月 21 日與武進國家高新技術產業開發區北區管理處（武進管理處）簽訂國有土地上房屋搬遷協議，議定廠房搬遷補償金額約為人民幣 113,000 千元。

截至 106 年 9 月 30 日止，興勤常州已收取補償金 497,645 千元（人民幣 112,000 千元），餘款 6,212 千元（人民幣 1,389 千元，帳列其他應收款）將於房產證過戶後支付。興勤常州於 106 年 4 月與武進管理處進行點交，合併公司依照搬遷條件認列處分不動產、廠房及設備暨土地使用權相關收益及補償收入列示如下：

	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年度	合 計
處分不動產、廠房及設備暨土地 使用權利益	\$ 234,300	\$ -	\$ 234,300
補償收入	<u>61,085</u>	<u>29,385</u>	<u>90,470</u>
	<u>\$ 295,385</u>	<u>\$ 29,385</u>	<u>\$ 324,770</u>

(三) 財務成本

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行借款利息	<u>\$ 679</u>	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 2,235</u>	<u>\$ 1,289</u>

(四) 折舊及攤銷

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 42,669	\$ 37,580	\$ 137,162	\$ 115,485
投資性不動產	1,023	179	4,255	536
預付租賃款（含流動及非 流動）	810	988	2,810	1,966
其他資產	<u>226</u>	<u>280</u>	<u>782</u>	<u>855</u>
合 計	<u>\$ 44,728</u>	<u>\$ 39,027</u>	<u>\$ 145,009</u>	<u>\$ 118,842</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,401	\$ 29,347	\$ 106,298	\$ 90,472
營業費用	<u>10,291</u>	<u>8,412</u>	<u>35,119</u>	<u>25,549</u>
	<u>\$ 43,692</u>	<u>\$ 37,759</u>	<u>\$ 141,417</u>	<u>\$ 116,021</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 54	\$ 97	\$ 217	\$ 298
營業費用	<u>982</u>	<u>1,171</u>	<u>3,375</u>	<u>2,523</u>
	<u>\$ 1,036</u>	<u>\$ 1,268</u>	<u>\$ 3,592</u>	<u>\$ 2,821</u>

(五) 員工福利費用

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
短期員工福利				
薪資	\$ 310,144	\$ 196,131	\$ 887,356	\$ 570,626
其他	<u>31,740</u>	<u>19,908</u>	<u>95,674</u>	<u>46,538</u>
	<u>\$ 341,884</u>	<u>\$ 216,039</u>	<u>\$ 983,030</u>	<u>\$ 617,164</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	16,640	15,793	47,090	46,949
確定福利計畫(附註十八)	<u>169</u>	<u>111</u>	<u>303</u>	<u>557</u>
	<u>\$ 16,809</u>	<u>\$ 15,904</u>	<u>\$ 47,393</u>	<u>\$ 47,506</u>
	<u>\$ 358,693</u>	<u>\$ 231,943</u>	<u>\$ 1,030,423</u>	<u>\$ 664,670</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 246,652	\$ 147,119	\$ 712,558	\$ 415,827
營業費用	<u>112,041</u>	<u>84,824</u>	<u>317,865</u>	<u>248,843</u>
	<u>\$ 358,693</u>	<u>\$ 231,943</u>	<u>\$ 1,030,423</u>	<u>\$ 664,670</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工及董監事酬勞如下：

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
估 列 比 例				
員工酬勞 (%)	2	2	2	2
董監事酬勞 (%)	1	1	1	1
金 額				
員工酬勞	\$ 6,240	\$ 6,989	\$ 21,905	\$ 16,527
董監事酬勞	3,714	1,537	10,286	5,342

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於106年3月20日及105年3月28日舉行董事會，分別決議通過105及104年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	員工現金 酬 勞	董 監 事 酬 勞	員工現金 酬 勞	董 監 事 酬 勞
董事會決議配發金額	<u>\$33,000</u>	<u>\$14,000</u>	<u>\$25,000</u>	<u>\$10,600</u>
年度財務報告認列金額	<u>\$33,000</u>	<u>\$14,000</u>	<u>\$23,170</u>	<u>\$ 9,830</u>

105年度員工酬勞及董監事酬勞實際配發金額與合併財務報告認列之金額並無差異。104年度之差異主要係因估計變動，已調整為105年度之損益。

有關本公司106及105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 33,104	\$ 26,705	\$ 76,034	\$ 88,190
外幣兌換損失總額	(40,138)	(55,295)	(147,604)	(111,713)
淨 損 失	<u>(\$ 7,034)</u>	<u>(\$ 28,590)</u>	<u>(\$ 71,570)</u>	<u>(\$ 23,523)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$115,033	\$ 46,022	\$220,701	\$144,274
未分配盈餘加徵者	(8,197)	(241)	29,740	29,664
以前年度之調整	(2,656)	(2,326)	(8,583)	(2,602)
	104,180	43,455	241,858	171,336
遞延所得稅				
本期產生者	(41,085)	17,471	94,657	49,759
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 63,095</u>	<u>\$ 60,926</u>	<u>\$336,515</u>	<u>\$221,095</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
遞延所得稅利益(費用)				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換				
算之兌換差額	<u>(\$14,001)</u>	<u>\$22,287</u>	<u>\$ 8,903</u>	<u>\$47,121</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
未分配盈餘			
86年度以前未分配盈餘	\$ 44,347	\$ 44,347	\$ 44,347
87年度以後未分配盈餘	<u>2,916,635</u>	<u>2,608,866</u>	<u>2,374,734</u>
	<u>\$2,960,982</u>	<u>\$2,653,213</u>	<u>\$2,419,081</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 335,508</u>	<u>\$ 351,200</u>	<u>\$ 378,717</u>
盈餘分配之稅額扣抵比 率(%)	105年度(預計)	104年度(實際)	
	16.02	18	

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案，業經稅捐稽徵機關核定至 102 年度。子公司元耀公司之營業事業所得稅申報案業經核定至 103 年度。

因附註三二所述之搜索事件所發生之 96 至 100 年度所得稅案件重查，本公司已於 104 年第 4 季估列應納稅款 26,000 千元（列入本期所得稅負債）及可能之罰鍰損失 17,000 千元（列入其他應付款）。截至 106 年 9 月 30 日，重查案件已全數核決，因上述重查所繳納之稅款及罰鍰分別為 25,877 千元及 17,341 千元。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$233,272</u>	<u>\$313,980</u>	<u>\$822,780</u>	<u>\$660,252</u>

股 數

	單位：千股			
	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	128,112	128,112	128,112	128,112
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>245</u>	<u>258</u>	<u>381</u>	<u>406</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>128,357</u>	<u>128,370</u>	<u>128,493</u>	<u>128,518</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、企業合併

合併公司 105 年 11 月 1 日收購子公司東莞為勤之相關資訊，請參閱 105 年度合併財務報告附註二四。

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略最近兩年度並無變化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>106 年 9 月 30 日</u>				
備供出售金融資產				
收益浮動非保				
本型存款合				
約	\$ -	\$ -	\$464,199	\$464,199
國內未上市				
(櫃)股票	-	-	27,623	27,623
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$491,822</u>	<u>\$491,822</u>
<u>105 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
國內未上市				
(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 23,057	\$ 23,057
<u>105 年 9 月 30 日</u>				
備供出售金融資產				
國內未上市				
(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 23,313	\$ 23,313

106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	備 供 出 售		
	無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資	非 保 本 型 存 款 合 約	合 計
期初餘額	\$ 23,057	\$ -	\$ 23,057
購 買	3,944	1,057,571	1,061,515
處 分	-	(595,932)	(595,932)
認列於其他綜合損益	622	2,561	3,183
期末餘額	<u>\$ 27,623</u>	<u>\$ 464,200</u>	<u>\$ 491,823</u>

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 24,245
認列於其他綜合損益	(932)
期末餘額	<u>\$ 23,313</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司持有國內未上市（櫃）之有價證券，其公允價值參考被投資公司最近期淨值估算。其他金融資產之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(三) 金融工具之種類

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
金 融 資 產			
備供出售金融資產（含非流動）	\$ 491,822	\$ 23,057	\$ 23,313
放款及應收款（註 1）	3,883,897	4,015,160	3,990,677
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註 2）	1,478,906	1,693,110	1,580,651

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他金融資產—流動、其他應收款（含關係人、未含應收退稅款）及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由分析暴險監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每月對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率及利率變動風險。

（1）匯率風險

合併公司從事非功能性貨幣計價之交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，以未來同幣別之應收付款項及利用舉借非功能性貨幣短期借款管理風險以減輕匯率暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價貨幣性資產與負債帳面金額參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣貨幣匯率波動影響。下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。

敏感度分析包括各資產負債表日流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當功能性貨幣相對於

各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；負數係表示當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美元貨幣之影響		人民幣貨幣之影響	
	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
損 益	\$16,609	\$10,494	\$ 1,625	\$ 963

(2) 利率風險

合併公司之國內個體公司目前係以浮動利率短期借款及長期借款為主，其利率係以台幣貨幣市場利率加碼計價，另合併公司現金及約當現金遠大於借款，可隨時償還銀行借款，所以利率風險對合併公司影響不大。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106 年 9 月 30 日	105 年 12 月 31 日	105 年 9 月 30 日
具公允價值利率風險 金融資產	\$ 932,039	\$ 633,961	\$ 496,667
具現金流量利率風險 金融資產	1,452,785	1,542,334	1,791,081
金融負債	435,000	305,000	297,752

敏感度分析

合併公司從事浮動利率之金融商品，市場利率變動將使其有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動，倘市場利率增加／減少 1%，將使 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利增加／減少 7,633 千元及 11,200 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對

方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金或易變現之金融商品以支應公司之營運，另與金融機構簽訂授信合約維持適當之額度以支應公司營運所需。

由於合併公司維持流動資產遠大於流動負債，現金及約當現金與易變現之金融商品部位亦大於流動負債，因此並無流動性風險。

二六、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除附註二三外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
東莞為勤電子有限公司(東莞為勤)	實質關係人(105年11月併入合併公司成為子公司(附註十一))
Fondon Co., Ltd(富東)	實質關係人

(二) 營業交易

關係人類別	106年	105年	106年	105年
	7月1日至 9月30日	7月1日至 9月30日	1月1日至 9月30日	1月1日至 9月30日
銷貨				
實質關係人	\$ 784	\$ 4,804	\$ 8,254	\$ 15,243

合併公司銷貨予實質關係人之價格與收款條件，與一般客戶並無顯著不同。收款條件為月結 90 天。

關 係 人 類 別	106 年	105 年	106 年	105 年
	7 月 1 日 至 9 月 30 日	7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日
進 貨				
實質關係人	<u>\$ 8,796</u>	<u>\$132,984</u>	<u>\$240,655</u>	<u>\$432,408</u>

合併公司向實質關係人進貨之價格，由於未向其他廠商購入類似貨物，因此無法比較。付款條件為月結 90 天。

(三) 其他關係人交易

1. 委託加工

106 及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司委託實質關係人加工之費用分別為 0 千元、165,853 千元、556 千元及 430,797 千元。加工價格及付款條件因未與非關係人有類似交易，致無法比較，付款條件為月結 30 天。

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司提供加工服務予實質關係人產生收入分別為 0 千元及 87,198 千元。加工價格及收款條件因未與非關係人有類似交易，致無法比較，收款條件為月結即付。

2. 財產交易

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司向實質關係人購置設備價款分別為 3,687 千元及 45,372 千元。上述交易之付款條件為月結 90 天，由於合併公司未向非關係人購入類似資產，致無法比較。

(四) 期末餘額

	106 年	105 年	105 年
	9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
應收帳款－關係人			
實質關係人	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 47,289</u>	<u>\$ 4,008</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
其他應收款—關係人 實質關係人	<u>\$ 2,118</u>	<u>\$ 2,124</u>	<u>\$ 1,562</u>
應付帳款—關係人 實質關係人	<u>\$101,559</u>	<u>\$133,902</u>	<u>\$227,150</u>
其他應付款—關係人 實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$272,254</u>	<u>\$ 53,851</u>

上述 105 年 12 月 31 日其他應付款—關係人包含合併公司取得東莞為勤之收購價款餘額 235,394 千元，已於 106 年 1 月支付。

(五) 對主要管理階層之薪酬

	106年 7月1日至 9月30日	105年 7月1日至 9月30日	106年 1月1日至 9月30日	105年 1月1日至 9月30日
短期員工福利	<u>\$15,081</u>	<u>\$13,574</u>	<u>\$44,645</u>	<u>\$40,161</u>
退職後福利	<u>383</u>	<u>349</u>	<u>1,135</u>	<u>1,044</u>
	<u>\$15,464</u>	<u>\$13,923</u>	<u>\$45,780</u>	<u>\$41,205</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

合併公司業提供下列資產作為向銀行借款之擔保品及位於大陸子公司開立承兌匯票支付貨款之保證金：

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
應收票據	<u>\$118,197</u>	<u>\$ 14,606</u>	<u>\$ 16,191</u>
質押定期存款（列入其他金融資產— 流動）	<u>20,706</u>	<u>21,994</u>	<u>29,085</u>
不動產、廠房及設備			
土地	<u>50,840</u>	<u>50,840</u>	<u>50,840</u>
建築物	<u>49,671</u>	<u>52,320</u>	<u>53,204</u>
	<u>\$239,414</u>	<u>\$139,760</u>	<u>\$149,320</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司因興建廠房及購置生產設備，未認列之購置不動產、廠房及設備合約承諾如下：

	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
合約總價金	\$584,005	\$523,548	\$478,964
尚未支付價金	111,178	87,565	86,758

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

106年9月30日	外 幣 (千元) 匯		帳面金額 率 (新台幣千元)
外幣資產			
貨幣性項目			
美 元	\$ 30,668	6.6369	(美元：人民幣) \$ 927,695
美 元	34,152	30.25	(美元：新台幣) 1,033,092
美 元	12	7.849	(美元：港幣) 378
歐 元	3,593	35.58	(歐元：新台幣) 127,835
人 民 幣	100,003	4.5579	(人民幣：新台幣) 455,803
人 民 幣	43,173	0.1507	(人民幣：美元) 196,778
日 幣	83,254	0.2678	(日幣：新台幣) 22,295
港 幣	9,464	3.854	(港幣：新台幣) 36,474
港 幣	276	0.1274	(港幣：美元) 1,064
			<u>\$2,801,414</u>
外幣負債			
貨幣性項目			
美 元	1,234	6.6369	(美元：人民幣) \$ 37,321
美 元	8,693	30.25	(美元：新台幣) 262,959
歐 元	2	35.58	(歐元：新台幣) 55
人 民 幣	69,107	4.5579	(人民幣：新台幣) 314,985
人 民 幣	38,415	0.1507	(人民幣：美元) 175,094
日 幣	192	0.2678	(日幣：新台幣) 51
港 幣	431	3.854	(港幣：新台幣) 1,663
港 幣	9	0.1274	(港幣：美元) 34
			<u>\$ 792,162</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外 幣		帳 面 金 額
	(千 元)	匯	率 (新台幣千元)
105年12月31日			
貨幣性項目之金融資產			
美 元	\$ 9,456	6.9498	(美元：人民幣) \$ 304,469
美 元	33,904	32.2	(美元：新台幣) 1,091,719
美 元	13	7.7928	(美元：港幣) 434
歐 元	2,523	33.71	(歐元：新台幣) 85,052
人 民 幣	71,394	4.6332	(人民幣：新台幣) 330,783
人 民 幣	39,337	0.1439	(人民幣：美元) 182,256
日 幣	72,347	0.2737	(日幣：新台幣) 19,801
港 幣	11,738	4.132	(港幣：新台幣) 48,503
港 幣	475	0.1283	(港幣：美元) 1,963
			<u>\$ 2,064,980</u>
貨幣性項目之金融負債			
美 元	1,200	6.9498	(美元：人民幣) \$ 38,647
美 元	8,038	32.2	(美元：新台幣) 258,835
人 民 幣	46,134	4.6332	(人民幣：新台幣) 213,746
人 民 幣	37,131	0.1439	(人民幣：美元) 172,033
			<u>\$ 683,261</u>
105年9月30日			
外幣資產			
貨幣性項目			
美 元	10,178	6.6778	(美元：人民幣) \$ 318,578
美 元	38,884	31.3	(美元：新台幣) 1,217,054
歐 元	2,998	34.99	(歐元：新台幣) 104,911
人 民 幣	62,319	4.6872	(人民幣：新台幣) 292,103
人 民 幣	41,459	0.1498	(人民幣：美元) 194,326
日 幣	74,343	0.31	(日幣：新台幣) 23,046
港 幣	15,671	4.015	(港幣：新台幣) 62,919
			<u>\$ 2,212,937</u>
外幣負債			
貨幣性項目			
美 元	1,105	6.6778	(美元：人民幣) \$ 34,576
美 元	14,429	31.3	(美元：新台幣) 451,636
人 民 幣	45,329	4.6872	(人民幣：新台幣) 212,468
人 民 幣	37,895	0.1498	(人民幣：美元) 177,621
			<u>\$ 876,301</u>

合併公司於106及105年7月1日至9月30日與106及105年1月1日至9月30日外幣兌換損失(含已實現及未實現)分別為7,034

千元、28,590 千元、71,570 千元及 23,523 千元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 被投資公司資訊：附表六。
10. 從事衍生工具交易：無。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、當期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業即 Welljet 及 Saint East 所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條

件、未實現損益及其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項相關資訊如下（惟編製合併財務報告時皆已沖銷）：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：參閱附表八。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：參閱附表八。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益金額

本公司於106年1月1日至9月30日代購零配件經由 Welljet 出售予興勤常州公司及興勤宜昌公司產生利益18千元，列入資產負債表之採用權益法之投資減項，惟於編製合併財務報告時已沖銷。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：Welljet代收本公司之應收帳款，截至106年9月30日尚有13,412千元未收回。

三一、部門資訊

提供給合併公司之主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 興勤電子工業股份有限公司（興勤）－從事電子零件、熱敏電阻器、壓敏電阻器及各種電線之製造、加工及銷售。

(二) 元耀－主要業務為二極體加工、製造及買賣。

(三) 興勤常州－主要業務壓敏電阻之製造及買賣。

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	興	勤元	耀興勤常州	其	他調整及沖銷	合	計
<u>106年1月1日至9月30日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 2,280,262	\$ 151,260	\$ 1,037,226	\$ 853,729	\$ -	\$ 4,322,477	
部門間收入	<u>259,741</u>	<u>2,834</u>	<u>1,352,325</u>	<u>881,290</u>	<u>(2,496,190)</u>	-	
部門收入	<u>\$ 2,540,003</u>	<u>\$ 154,094</u>	<u>\$ 2,389,551</u>	<u>\$ 1,735,019</u>	<u>(\$ 2,490,190)</u>	<u>\$ 4,322,477</u>	
部門利益(損失)	<u>\$ 474,717</u>	<u>(\$ 5,204)</u>	<u>\$ 283,468</u>	<u>\$ 184,830</u>	<u>(\$ 35,427)</u>	\$ 902,384	
其他營業外收入及利益						407,615	
其他營業外費用及損失						<u>(152,849)</u>	
繼續營業單位之稅前淨利						1,157,150	
所得稅費用						<u>(336,515)</u>	
稅後淨利						<u>\$ 820,635</u>	
<u>106年9月30日</u>							
部門資產總額	<u>\$ 2,757,305</u>	<u>\$ 361,949</u>	<u>\$ 3,908,276</u>	<u>\$ 2,231,044</u>	<u>(\$ 1,642,210)</u>	<u>\$ 7,616,364</u>	
部門負債總額	<u>\$ 1,681,931</u>	<u>\$ 64,285</u>	<u>\$ 879,521</u>	<u>\$ 1,093,458</u>	<u>(\$ 1,496,027)</u>	<u>\$ 2,223,168</u>	
<u>105年1月1日至9月30日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 2,146,653	\$ 131,205	\$ 941,982	\$ 730,551	\$ -	\$ 3,950,391	
部門間收入	<u>251,328</u>	-	<u>789,282</u>	<u>858,387</u>	<u>(1,898,997)</u>	-	
部門收入	<u>\$ 2,397,981</u>	<u>\$ 131,205</u>	<u>\$ 1,731,264</u>	<u>\$ 1,588,938</u>	<u>(\$ 1,898,997)</u>	<u>\$ 3,950,391</u>	
部門利益(損失)	<u>\$ 338,475</u>	<u>(\$ 13,701)</u>	<u>\$ 258,364</u>	<u>\$ 166,679</u>	<u>(\$ 9,445)</u>	\$ 740,372	
其他營業外收入及利益						251,111	
其他營業外費用及損失						<u>(116,495)</u>	
繼續營業單位之稅前淨利						874,988	
所得稅費用						<u>(221,095)</u>	
稅後淨利						<u>\$ 653,893</u>	
<u>105年9月30日</u>							
部門資產總額	<u>\$ 2,553,693</u>	<u>\$ 351,506</u>	<u>\$ 3,272,423</u>	<u>\$ 1,967,487</u>	<u>(\$ 1,199,891)</u>	<u>\$ 6,945,218</u>	
部門負債總額	<u>\$ 1,703,276</u>	<u>\$ 46,145</u>	<u>\$ 524,790</u>	<u>\$ 937,559</u>	<u>(\$ 1,106,988)</u>	<u>\$ 2,104,782</u>	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤(虧損)，不包含採用權益法認列之投資損益、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、兌換損益、金融工具評價損益、財務成本及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三二、其他

本公司於101年6月28日至29日配合檢調單位之搜索案已告終結，茲分項說明如下。

(一) 臺灣高雄地方法院檢察署於104年4月起訴當時本公司董事長隋台中、本公司及部分員工，其中除本公司及大部分員工經偵查結束後裁定為緩起訴處分及分別支付50萬元及5萬元予國庫外，餘以違反證券交易法、刑法、洗錢防制法提起公訴。本案件嗣於104年11月接獲臺灣高雄地方法院一審判決當時本公司董事長隋台中因違反證券交易法第171條第2項之背信罪，處有期徒刑2年，緩刑3年；並於判決確定翌日起六個月內支付

國庫 250 萬元罰金。本案地方法院檢察署未再提起上訴，是以本案已告終結。

- (二) 財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心(投保中心)於 104 年 9 月 3 日依前述(一)起訴案件，對本公司及本公司當時董事長隋台中提起民事解任訴訟，經臺灣高等法院高雄分院判決解任，本公司於 105 年 9 月 27 日收受判決，嗣於 105 年 11 月 14 日接獲法人董事改派代表人並改選董事長後，本公司未再提起上訴，是以本案已告終結。
- (三) 本公司及投保中心於 104 年 9 月 30 日與隋台中等人簽訂民事和解協議書，以前述(一)起訴書所認定本公司損害金額 114,267 千元為依據進行和解，由隋台中支付上述金額至地方法院檢察署。惟本公司再於 105 年 8 月接獲臺灣高雄地方法院檢察署扣押(沒收)物品處分命令，通知本公司領取前述(一)起訴書所認定本公司之損害金額 114,267 千元。

興勤電子工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間(%)	資金用途	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品對個別對象	資金貸與限額(註2)	總限額(註2)	備註
0	本公司	為勤興業 東莞為勤	其他應收款-關係人 其他應收款-關係人	Y Y	\$ 68,369 (RMB 15,000 千元)	\$ 68,369 68,369	\$ - -	- -	註1 註1	\$ - -	短期營運資金週轉 短期營運資金週轉	\$ - -	- -	\$ - -	\$ 1,575,395 1,575,395	\$ 2,100,526 2,100,526	

註 1：有短期融通資金之必要者。

註 2：資金貸與他人總額以本公司股東權益淨額之 40% 為最高限額，對單一企業個別貸與金額應以不超過本公司權益淨額之 30% 為限。對於本公司直接及間接持有表決權股份 100% 之國外公司間，從事資金貸與，個別貸與金額以不超過本公司權益淨額 100% 為限。

興勤電子工業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數 / 單位	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
本公司	股票 華格科技公司	-	備供出售金融資產—非流動	2,420,716	\$ 27,623	-	\$ 27,623	註
興勤常州	人民幣理財產品 收益浮動非保本型存款—中國銀行	-	備供出售金融資產—流動	-	385,490	-	385,490	
	收益浮動保本型存款—交通銀行	-	其他金融資產—流動	-	68,380	-	68,380	
興勤宜昌	人民幣理財產品 收益浮動保本型存款—華一銀行	-	其他金融資產—流動	-	27,352	-	27,352	
江西興勤	人民幣理財產品 收益浮動保本型存款—華一銀行	-	其他金融資產—流動	-	13,673	-	13,673	
	收益浮動非保本型存款—招商銀行	-	備供出售金融資產—流動	-	78,709	-	78,709	
廣東興勤	人民幣理財產品 收益浮動保本型存款—農業銀行	-	其他金融資產—流動	-	29,631	-	29,361	
東莞為勤	人民幣理財產品 收益浮動保本型存款—農業銀行	-	其他金融資產—流動	-	9,117	-	9,117	

興勤電子工業股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
 (除另予註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期		初買		入賣		出期		末	
					股	數	額	股	數	額	股	數	額	股
興勤常州	人民幣理財產品													
	收益浮動非保本型存款-中國銀行	備供出售金融資產-流動			-	\$ -	-	\$1,273,670	-	\$ 975,226	\$ 974,120	\$ 1,106	-	\$ 299,550
	收益浮動保本型存款-交通銀行	其他金融資產-流動			-	290,175	-	-	-	273,778	273,474	304	-	16,701
	收益浮動保本型存款-華一銀行	其他金融資產-流動			-	165,965	-	-	-	299,252	297,449	1,803	-	-
	收益浮動非保本型存款-建設銀行	備供出售金融資產-流動			-	-	-	357,672	-	365,095	364,632	420	-	-

興勤電子工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應付(收)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應付(收)票據、帳款之比率(%)		
本公司	Saint East (由興勤常州、興勤宜昌及江西興勤司出貨)	子公司	進貨	\$970,007	69	當月結 90 天	\$ -	-	\$289,820	62	註
		子公司	銷貨	277,741	12	當月結 90 天	-	-	(189,828)	16	註
		子公司	加工費	282,361	20	當月結 30 天	-	-	40,842	9	註
興勤常州	興勤宜昌 江西興勤 為勤興景	兄弟公司	進貨	105,243	11	當月結 90 天	-	-	18,021	5	註
		兄弟公司	銷貨	133,324	7	當月結 90 天	-	-	(70,491)	8	註
		兄弟公司	銷貨	112,347	6	當月結 90 天	-	-	(47,889)	6	註
興勤宜昌	為勤興景	兄弟公司	銷貨	144,109	28	當月結 90 天	-	-	(81,211)	37	註
為勤興景	東莞為勤	兄弟公司	加工費	190,007	27	當月結 30 天	-	-	62,735	14	註

註：於編製合併財務報告時，業已沖銷。

興勤電子工業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 106 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人		逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵呆帳金額
			款項餘額	週轉率	金額	處理方式		
Saint East (由興勤常州、興勤宜昌及江西興勤出貨)	本公司	母公司	\$ 289,820 (註 1 及註 3)	- (註 1)	\$ -	-	\$132,084	\$ -
本公司	興勤常州及興勤宜昌(經 welljet)	子公司	189,828	1.75	-	-	78,865	-
本公司	興勤常州	子公司	160,650 (註 2)	- (註 1)	-	-	-	-
Greenish	興勤常州	子公司	178,325 (註 2)	- (註 1)	-	-	-	-

註 1：係代收代付及股利性質，是以無週轉率以資比較。

註 2：係 106 年 9 月興勤常州董事會決議分派盈餘 506,127 千元（人民幣 111,025 千元），其中屬 Greenish 及本公司之股利分別為 178,325 千元（人民幣 39,120 千元）及 160,650 千元（人民幣 35,238 千元）尚未匯回（帳列其他應收款），惟編製合併財務報告時，業已沖銷。

註 3：於編製合併財務報告時，業已沖銷。

興勤電子工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		被投資公司帳面金額	本期認列之投資(損)益	本期被投資公司股利分派情形	備註
				本期	期末	股數	比率(%)				
本公司	元耀	宜蘭縣	二極體加工、買賣、製造	\$ 274,013	\$ 274,013	21,085,459	52	\$ 150,053	(\$ 3,937)		
	Greenish	英屬維京群島	國際貿易及轉投資	242,300	242,300	7,374,997	100	1,505,321	245,912	(\$ 2,347) (註4)	\$ -
	Welljet	貝里斯	國際貿易及轉投資	(US\$ 7,375 千元)	(US\$ 7,375 千元)	-	0.1	2,385	121	227,770	-
	Saint East	薩摩亞	國際貿易及轉投資	43,190	43,190	1,350,000	100	12,280	5,568	-	-
	興勤控股	Cayman	國際貿易及轉投資	(US\$ 1,350 千元)	(US\$ 1,350 千元)	22,155,000	100	1,173,452	149,038	147,836 (註3)	-
子公司	Greenish	貝里斯	國際貿易及轉投資	-	-	-	99.9	-	-	-	-
興勤控股	興勤國際	模里西斯	國際貿易及轉投資	195,017	195,017	6,025,000	100	491,351	52,966	52,966	-
	興勤香港	香港	國際貿易及轉投資	(US\$ 6,025 千元)	(US\$ 6,025 千元)	10,020,000	100	436,093	42,612	42,612	-
	景富薩摩亞	薩摩亞	國際貿易及轉投資	311,109	311,109	5,005,000	100	237,769	49,780	49,780	-
	興勤薩摩亞	薩摩亞	國際貿易及轉投資	(US\$ 10,020 千元)	(US\$ 10,020 千元)	1,025,000	100	32,652	3,846	3,846	-

註 1：由本公司及 Greenish 共同投資持有 100% 股權。

註 2：截至 106 年 9 月 30 日，除設立之相關費用外，尚未匯出款項至被投資公司。

註 3：係減除側流交易未實現銷貨毛利 1,202 千元。

註 4：係減除側流交易未實現銷貨毛利 556 千元。

註 5：於編製合併財務報告時，業已沖銷。

註 6：屬大陸地區之被投資公司相關資訊詳附表七。

興勤電子工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出累積投資金額	匯出	匯出累積投資金額						
興勤常州	熱敏及壓敏電阻製造、買賣	US\$ 21,260 千元	註 1	\$ 219,643	\$ - (\$ 167,152)	\$ 53,140	\$ 467,452	100	\$ 432,967	\$ 2,678,774	\$ 400,234 (US\$ 12,400 千元)	註 10 及 11
興勤宜昌	熱敏及壓敏電阻製造、買賣	US\$ 6,000 千元	註 2	194,170	-	194,170	53,016	100	53,016	491,006	-	註 11
江西興勤	熱敏及壓敏電阻製造、買賣	US\$ 10,000 千元	註 3	310,330	-	310,330	42,639	100	42,639	436,058	-	註 11
為勤興景	熱敏及壓敏電阻、傳感器、機器設備等批發業務	US\$ 5,000 千元	註 4	153,547	-	153,547	49,785	100	49,785	237,687	-	註 11
廣東興勤	熱敏及壓敏電阻、傳感器、機器設備等製造、買賣	US\$ 1,000 千元	註 5	31,338	-	31,338	4,083	100	4,083	32,198	-	註 11
東莞為勤	熱敏及壓敏電阻、傳感器、機器設備等製造、加工業務	HKD 35,238 千元	註 6	-	-	-	64,951	100	64,951	325,124	-	註 11

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額
\$742,526 (US\$24,235 千元)	\$1,194,210 (US\$39,478 千元) (註 8)	\$3,150,789 (註 9)

註 1：委託第三地區投資設立公司 Greenish 投資大陸公司並自 92 年度起經由 Greenish 增加間接投資大陸公司。

註 2：透過第三地區投資設立公司（興勤國際）再投資大陸公司。

註 3：透過第三地區投資設立公司（興勤香港）再投資大陸公司。

註 4：透過第三地區投資設立公司（景富薩摩亞）再投資大陸公司。

註 5：透過第三地區投資設立公司（興勤薩摩亞）再投資大陸公司。

註 6：係由興勤常州公司於 105 年 11 月 1 日出資投資，並於 106 年 9 月 1 日轉讓 25% 股權予興勤薩摩亞。

註 7：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

註 8：係透過第三地區轉投資大陸公司，金額係按 106 年 9 月 30 日美金兌換新台幣匯率 30.25 換算。

註 9：本公司赴大陸地區投資限額計算如下：

$$\$5,251,315 \times 60\% = \$3,150,789。$$

註 10：本公司認列興勤常州之投資收益 205,196 千元及 Greenish 認列興勤常州之投資收益 227,771 千元，共計 432,967 千元，與興勤常州淨利 467,452 千元差異 34,485 千元，係逆、側流交易之未實現毛利。另興勤常州 106 年度盈餘分派資訊請參閱附表五註 2 說明。

註 11：於編製合併財務報告時，業已沖銷。

興勤電子工業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註)	交 易 往 來 情 形			佔合併總營 收或總資產 之比率(%)
					科 目	金 額	交 易 條 件	
0		本 公 司	Saint East (由興勤常州、興勤宜 昌及江西興勤出貨)	1	進 貨	\$ 970,007	月結 90 天	22
			Saint East (經興勤常州、興勤宜 昌及江西興勤出貨)	1	應付帳款	289,820	月結 90 天	4
			興勤常州 (經 Welljet)	1	銷 貨	213,691	月結 90 天	5
			興勤常州	1	應收帳款	163,631	月結 90 天	2
			興勤常州	1	其他應收款	160,650	年底前分二次收取	2
			興勤宜昌 (經 Welljet)	1	銷 貨	46,050	月結 90 天	1
			興勤宜昌	1	應收帳款	26,197	月結 90 天	-
			Welljet	1	其他應收款	13,610	月結 T/T	-
			東莞為勤	1	加 工 費	282,361	月結 T/T	7
			東莞為勤	1	其他應付款	40,842	月結 T/T	1
1		興 勤 常 州	本 公 司	2	其他應付款	338,975	年底前分二次匯出	4
			興勤宜昌	3	進 貨	105,242	月結 90 天	2
			興勤宜昌	3	銷 貨	18,021	月結 90 天	-
			江西興勤	3	銷 貨	133,324	月結 90 天	3
			江西興勤	3	進 貨	20,240	月結 90 天	-
			興勤宜昌	3	應收帳款	10,442	月結 90 天	-
			興勤宜昌	3	應付帳款	56,146	月結 90 天	1
			江西興勤	3	應收帳款	70,491	月結 90 天	1
			江西興勤	3	應付帳款	6,682	月結 90 天	-
			為勤興景	3	銷 貨	112,347	月結 90 天	3
			為勤興景	3	進 貨	9,375	月結 90 天	-
			為勤興景	3	應收帳款	47,889	月結 90 天	1
			為勤興景	3	應付帳款	4,852	月結 90 天	-
			廣東興勤	3	銷 貨	16,256	月結 90 天	-
			廣東興勤	3	應收帳款	6,704	月結 90 天	-
			東莞為勤	3	進 貨	25,045	月結 90 天	1

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註)	交 易 往 來 情 形			估 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)		
					科 目	金 額	交 易 條 件			
2		興勤宜昌	東莞為勤	3	應付帳款	\$ 909	月結 90 天	-		
			東莞為勤	3	其他應付款	2,373	月結 90 天	-		
			元 耀	3	進 貨	2,834	月結 90 天	-		
			元 耀	3	應付帳款	189	月結 90 天	-		
			為勤興景	3	銷 貨	144,109	月結 90 天	3		
			為勤興景	3	進 貨	17,631	月結 90 天	-		
			江西興勤	3	進 貨	55,719	月結 90 天	1		
			廣東興勤	3	銷 貨	70	月結 90 天	-		
			為勤興景	3	應收帳款	81,211	月結 90 天	1		
			為勤興景	3	應付帳款	8,069	月結 90 天	-		
			江西興勤	3	應付帳款	29,905	月結 90 天	-		
			廣東興勤	3	應收帳款	11	月結 90 天	-		
			東莞為勤	3	銷 貨	866	月結 90 天	-		
			東莞為勤	3	應收帳款	778	月結 90 天	-		
			東莞為勤	3	其他應收款	1,704	月結 90 天	-		
			3	江西興勤	東莞為勤	3	進 貨	14,482	月結 90 天	-
					東莞為勤	3	應付帳款	861	月結 90 天	-
東莞為勤	3	其他應付帳			11,003	月結 90 天	-			
4	為勤興景	為勤興景	3	銷 貨	53,138	月結 90 天	1			
		為勤興景	3	應收帳款	24,952	月結 90 天	-			
		東莞為勤	3	應付帳款	228	月結 90 天	-			
4	為勤興景	廣東興勤	3	銷 貨	65,073	月結 90 天	2			
		廣東興勤	3	應收帳款	34,662	月結 90 天	-			
		東莞為勤	3	進 貨	301	月結 90 天	-			
		東莞為勤	3	加 工 費	190,007	月結 30 天	4			
		東莞為勤	3	應付帳款	62,735	月結 30 天	1			
5	Greenish	興勤常州	3	其他應收款	178,325	年底前分二次收取	2			

註：與交易人之關係有以下三種：

1. 母公司對子公司；
2. 子公司對母公司；
3. 子公司對子公司。